

令和7年度

鹿島市下水道事業会計予算書

鹿島市下水道事業会計予算説明資料

目 次

令和 7 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	1
(付 属 書 類)		
令和 7 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	5
令和 7 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書	9
	給 与 費 明 細 書	11
	継 続 費 に 関 す る 調 書	17
	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	18
令和 7 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	19
令和 7 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	21
令和 6 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書 (前年度分)	26
令和 6 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表 (前年度分)	28
令和 6 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 (前年度分)	31
令和 7 年度	鹿 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 資 料	33

令和7年度

鹿島市下水道事業会計予算書

議案第7号

令和7年度 鹿島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度鹿島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	4,409	戸
(2)	年間総処理水量	1,059	千m ³
(3)	一日平均処理水量	2,900	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	(イ) 管渠建設改良事業	388,592	千円
	(ロ) ポンプ場建設改良事業	391,720	千円
	(ハ) 処理場建設改良事業	380,924	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	下水道事業収益	1,161,102 千円	第1款	下水道事業費用	1,096,337 千円
第1項	営業収益	392,128 千円	第1項	営業費用	1,012,110 千円
第2項	営業外収益	768,974 千円	第2項	営業外費用	82,727 千円
			第3項	特別損失	500 千円
			第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額284,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,452千円、当年度分損益勘定留保資金234,937千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	資 本 的 収 入	1,178,308 千円	第1款	資 本 的 支 出	1,462,697 千円
第1項	企 業 債	620,000 千円	第1項	建 設 改 良 費	1,162,166 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	8,343 千円	第2項	企 業 債 償 還 金	299,531 千円
第3項	国 庫 補 助 金	526,050 千円	第3項	予 備 費	1,000 千円
第4項	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	23,915 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
西牟田雨水ポンプ場改築工事委託	令和8年度まで	785,000千円
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度融資あっ旋分)	令和8年度から 令和12年度まで	取扱金融機関が水洗便所改造資金の融資を行うに際し、左記の期間において損失補償を行う。損失補償は、最終弁済期限終了後6月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害額の合計額。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 620,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 87,373 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,853千円である。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

鹿島市長 松 尾 勝 利

(付属書類)

令和7年度 鹿島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,161,102	
	1. 営業収益		392,128	
		1. 下水道使用料	197,743	下水道使用料
		2. 他会計負担金	194,338	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	47	下水道使用料及び他会計負担金以外の収益で主たる営業活動から生ずる手数料等
	2. 営業外収益		768,974	
		1. 他会計補助金	91,853	汚水事業に対する一般会計からの補助金
		2. 他会計負担金	245,210	主に汚水事業に対する一般会計からの負担金
		3. 補助金	26,500	管渠点検及び調査分析などに対する国庫補助金
		4. 長期前受金戻入	361,354	減価償却費及び資産減耗費見合い分の国庫補助金等の収益化
		5. 消費税及び地方消費税還付金	44,011	消費税及び地方消費税の還付相当額
		6. 雑収益	46	下水道敷地等占用料ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,096,337	
	1. 営業費用		1,012,110	
		1. 管 渠 費	24,433	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	55,487	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	170,244	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 業 務 費	29,736	調定及び収納に要する費用
		5. 総 係 費	88,878	業務活動の全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	612,194	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用	7. 資 産 減 耗 費	31,138	固定資産の除却費
			82,727	
	3. 特別損失	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	82,727	企業債及び一時借入金の利息
			500	
	4. 予 備 費	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	500	下水道使用料過年度分還付金等
			1,000	
	1. 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,178,308	
	1. 企 業 債		620,000	
		1. 企 業 債	620,000	管渠の敷設及び施設整備等に対する起債
	2. 他会計負担金		8,343	
		1. 他会計負担金	8,343	一般会計からの負担金
	3. 国庫補助金		526,050	
		1. 国庫補助金	526,050	管渠施設及び施設整備等に対する国庫補助金
	4. 受益者負担金 及び分担金		23,915	
1. 受益者負担金		23,915		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,462,697	
	1. 建設改良費		1,162,166	
		1. 管渠建設改良費	388,592	管渠の敷設に要する経費
		2. ポンプ場建設改良費	391,720	ポンプ場の整備に要する経費
		3. 処理場建設改良費	380,924	処理場の整備に要する経費
		4. 固定資産購入費	930	
	2. 企業債償還金		299,531	
		1. 企業債償還金	299,531	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和7年度 鹿島市下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	15,314
減価償却費	612,194
資産減耗費	31,138
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,925
賞与引当金の増減額（△は減少）	23
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 101
長期前受金戻入額	△ 361,354
支払利息及び企業債取扱諸費	82,727
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 12,112
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 10,399
小計	361,360
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 82,727
業務活動によるキャッシュフロー ①	278,633

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,062,959
	国庫補助金等による収入	475,295
	他会計補助金による収入	0
	一般会計等からの繰入金による収入	8,343
	受益者負担金等による収入	23,915
	投資活動に伴う未収金の増減額（△は増加）	0
	投資活動に伴う未払金の増減額（△は減少）	△ 91,108
	投資活動によるキャッシュフロー ②	<u>△ 646,514</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	一時借入れによる収入	600,000
	一時借入金の返済による支出	△ 600,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	620,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,531
	財務活動によるキャッシュフロー ③	<u>320,469</u>
	資金増加額（又は減少額）（①+②+③）	△ 47,412
	資金期首残高	<u>395,128</u>
	資金期末残高	<u><u>347,716</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11 人	10 人	60	39,398	33,064	72,522	14,851	87,373
前 年 度	11	10	300	39,896	32,993	73,189	14,559	87,748
比 較	0	0	△ 240	△ 498	71	△ 667	292	△ 375

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職給付費
	本年度	996	1,668	9,321	7,533	7,440	471	630	1,080	3,925
	前年度	540	2,412	9,363	7,421	7,603	252	605	1,380	3,417
	比較	456	△ 744	△ 42	112	△ 163	219	25	△ 300	508

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	△ 498	給与改定に伴う増減分	1,202		給料表改定による増	
		その他の増減分	△ 1,700		異動等に伴う減	
手当	71	制度改正に伴う増減分	875	期末手当 481	支給月数及び給料表改定による増	
				勤勉手当 394	支給月数及び給料表改定による増	
		その他の増減分	△ 804	管理職手当 456		支給対象者の増
				扶養手当 △ 744		支給対象者の減
				期末手当 △ 523		異動等に伴う減
				勤勉手当 △ 282		異動等に伴う減
				超過勤務手当 △ 163		時間数の減
				通勤手当 219		支給対象者の増
				住居手当 25		支給対象者の増
				児童手当 △ 300		支給対象者の減
				退職給付費 508		異動等に伴う増

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,270	
	平均給与月額 (円)	363,265	
	平均年齢 (歳)	41.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,050	
	平均給与月額 (円)	382,306	
	平均年齢 (歳)	44.5	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,100		188,100	
大 学 卒	220,700		220,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級					
	6 級	2	20.0			
	5 級	1	10.0			
	4 級	3	30.0			
	3 級	2	20.0			
	2 級					
	1 級	2	20.0			
	計	10	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7 級					
	6 級	2	20.0			
	5 級					
	4 級	4	40.0			
	3 級	3	30.0			
	2 級					
	1 級	1	10.0			
	計	10	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
下水道企業職	部長の職務	課長の職務	課長補佐の職務	1. 高度の知識又は経験を必要とする主任の職務 2. 係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務	定型的な職務又は比較的高度の知識、経験を必要とする職員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 令和7年1月1日現在 (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職員数 (A) 令和6年1月1日現在 (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職(勸奨退職)特例措置(2%~20%) 職務の級等に応じた区分に基づき、調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職(勸奨退職)特例措置(2%~20%) 職務の級等に応じた区分に基づき、調整額を加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国県補助金	企業債	その他							
資本的 支 出	建 設 改良費	鹿島市浄化セン ター改築事業	5	248,000	136,200	111,800	0	83,120	-	-	83,120	-	8.5%	通次繰越 125,000 千円
			6	361,000	198,550	162,400	50	-	267,000	-	267,000	-	27.2%	通次繰越 219,000 千円
			7	373,000	204,650	168,300	50	-	-	592,000	592,000	-	60.3%	
			計	982,000	539,400	442,500	100	83,120	267,000	592,000	942,120	0	96.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
鹿島市浄化センター等運転管理業務委託料 (令和6年度設定分)	120,296			令和7年度まで	120,296			120,296
中牟田雨水ポンプ場改築工事委託 (令和6年度設定分)	622,000			令和7年度まで	622,000	311,000	311,000	
西牟田雨水ポンプ場改築工事委託 (令和7年度設定分)	785,000			令和8年度まで	785,000	392,500	392,500	
水洗便所改造資金損失補償 (令和6年度融資あつ旋分)	取扱金融機関が水洗便所改造資金の融資を行うに際し、左記の期間において損失補償を行う。損失補償は、最終弁済期限終了後6月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害額の合計額。			令和7年度から令和11年度まで	限度額から前年度末までの支出見込額を控除した額			全 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度融資あつ旋分)	同 上			令和8年度から令和12年度まで	同 上			全 額

令和7年度 鹿島市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	179,767		
	(2) 他会計負担金	194,338		
	(3) その他営業収益	47	374,152	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	22,218		
	(2) ポンプ場費	50,473		
	(3) 処理場費	154,793		
	(4) 業務費	28,118		
	(5) 総係費	85,076		
	(6) 減価償却費	612,194		
	(7) 資産減耗費	31,138	984,010	
	営業損失			609,858
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	91,853		
	(2) 他会計負担金	245,210		
	(3) 補助金	26,500		
	(4) 長期前受金戻入	361,354		
	(5) 雑収益	91	725,008	

4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,727		
	(2) 雑支出	15,745		
		<hr/>		
5	予備費			
	(1) 予備費	909	99,381	625,627
	經常利益			15,769
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損		455	△ 455
			<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			15,314
	前年度繰越利益剰余金			0
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			15,314
				<hr/> <hr/>

令和7年度 鹿島市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円・税抜)

1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	517,879	
	ロ 建 物	701,511	
	減価償却累計額	<u>△ 146,964</u>	554,547
	ハ 構 築 物	14,365,117	
	減価償却累計額	<u>△ 2,211,985</u>	12,153,132
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,719,732	
	減価償却累計額	<u>△ 1,161,736</u>	3,557,996
	ホ 車 両 運 搬 具	102	
	減価償却累計額	<u>△ 97</u>	5
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,365	
	減価償却累計額	<u>△ 7,713</u>	3,652
	ト 建 設 仮 勘 定	286,167	
	有形固定資産合計	<u>17,073,378</u>	
	(2) 無形固定資産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	757	
	無形固定資産合計	<u>757</u>	
	固定資産合計		17,074,135
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		347,716
	(2) 未 収 金	82,781	
	貸倒引当金	<u>△ 990</u>	81,791
	流動資産合計		429,507
	資 産 合 計		<u><u>17,503,642</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,030,323	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	17,864		
ロ 引当金合計	<u>17,864</u>	17,864	
(3) その他固定負債		12,900	
固定負債合計		<u>12,900</u>	7,061,087
4 流動負債			
(1) 企業債		320,283	
(2) 未払金		25,939	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,666		
ロ 法定福利費引当金	1,170		
引当金合計	<u>6,836</u>	6,836	
流動負債合計			353,058
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,730,598	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,056,266	
繰延収益合計		<u>8,674,332</u>	8,674,332
負債合計			<u><u>16,088,477</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		757,602	
	資 本 金 合 計		<u>757,602</u>	757,602
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	93,184		
	ロ 他 会 計 補 助 金	351,639		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>351,639</u>	444,823	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	197,426		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,314		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>197,426</u>	212,740	
	剰 余 金 合 計		<u>212,740</u>	657,563
	資 本 合 計			<u>1,415,165</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>17,503,642</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
- ・無形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物：2～50年
 - 構築物：2～50年
 - 機械及び装置：2～20年
 - 車両運搬具：2～20年
 - 工具・器具及び備品：2～5年
 - ソフトウェア：5年

(2) リース資産

該当事項なし。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計との「下水道事業会計の退職手当費用負担に関する協定書」に基づき簡便法により、職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5, 550, 822千円である。

IV 減損損失に関する注記

- 1 当年度において、減損の兆候は生じていない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

- 1 リース契約により使用する固定資産
該当事項なし。

令和6年度 鹿島市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	144,333		
	（2）他会計負担金	211,991		
	（3）その他営業収益	117	356,441	
2	営業費用			
	（1）管渠費	36,741		
	（2）ポンプ場費	40,550		
	（3）処理場費	162,753		
	（4）業務費	19,024		
	（5）総係費	53,307		
	（6）減価償却費	631,623	943,998	
	営業損失			587,557
3	営業外収益			
	（1）他会計補助金	94,322		
	（2）他会計負担金	230,107		
	（3）補助金	17,950		
	（4）長期前受金戻入	351,551		
	（5）雑収益	607	694,537	

4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,821		
	(2) 雑支出	16,784		
		<hr/>		
5	予備費			
	(1) 予備費	909	97,514	597,023
	経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/> 9,466
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,231	4,231	△ 4,231
			<hr/>	<hr/> △ 4,231
	当年度純利益			5,235
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> 5,235
				<hr/> <hr/> 5,235

令和6年度 鹿島市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円・税抜）

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ	土地		517,879
ロ	建物	701,511	
	減価償却累計額	<u>△ 119,935</u>	581,576
ハ	構築物	13,993,719	
	減価償却累計額	<u>△ 1,828,057</u>	12,165,662
ニ	機械及び装置	3,593,250	
	減価償却累計額	<u>△ 993,395</u>	2,599,855
ホ	車両運搬具	102	
	減価償却累計額	<u>△ 97</u>	5
ヘ	工具・器具及び備品	10,435	
	減価償却累計額	<u>△ 6,713</u>	3,722
ト	建設仮勘定	784,294	
	有形固定資産合計	<u>16,652,993</u>	
（2）無形固定資産			
イ	ソフトウェア	1,515	
	無形固定資産合計	<u>1,515</u>	
	固定資産合計		16,654,508
2 流動資産			
（1）現金預金			
			395,128
（2）未収金			
		70,670	
（3）未収金貸倒引当金			
		<u>△ 1,091</u>	<u>69,579</u>
	流動資産合計		464,707
	資産合計		<u><u>17,119,215</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,730,605	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	13,939		
ロ 引当金合計	<u>13,939</u>	13,939	
(3) その他固定負債		12,900	
固定負債合計		<u>12,900</u>	6,757,444
4 流動負債			
(1) 企業債		299,531	
(2) 未払金		127,447	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,643		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,165</u>		
引当金合計		<u>6,808</u>	
流動負債合計			433,786
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,241,187	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,713,053</u>	
繰延収益合計			<u>8,528,134</u>
負債合計			<u><u>15,719,364</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		757,602	
	資 本 金 合 計		<u>757,602</u>	757,602
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	93,184		
	ロ 他 会 計 補 助 金	351,639		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>351,639</u>	444,823	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	192,191		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,235		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>197,426</u>	197,426	
	剰 余 金 合 計			<u>642,249</u>
	資 本 合 計			<u>1,399,851</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>17,119,215</u></u>

令和6年度 鹿島市下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法・前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	5,235
減価償却費	631,623
資産減耗費	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	335
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 140
長期前受金戻入額	△ 351,551
支払利息及び企業債取扱諸費	79,821
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 11,752
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 6,573
前払金・前払費用増減額（△は増加）	102,980
その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 11,178
小計	440,235
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 79,821
業務活動によるキャッシュフロー ①	360,414

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,128,775
	国庫補助金等による収入	440,893
	他会計補助金による収入	0
	一般会計等からの繰入金による収入	9,788
	受益者負担金等による収入	25,588
	投資活動に伴う未収金の増減額（△は増加）	682
	投資活動に伴う未払金の増減額（△は減少）	△ 102,918
	投資活動によるキャッシュフロー ②	<u>△ 754,742</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	一時借入れによる収入	600,000
	一時借入金の返済による支出	△ 600,000
	建設改良等財源に充てるための企業債による収入	638,800
	建設改良等財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,624
	財務活動によるキャッシュフロー ③	<u>337,176</u>
	資金増加額（又は減少額）（①+②+③）	△ 57,152
	資金期首残高	<u>452,280</u>
	資金期末残高	<u><u>395,128</u></u>

令和 7 年度

鹿島市下水道事業会計予算説明資料

令和7年度 鹿島市下水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 下水道事業収益		1,161,102			
1. 営業収益		392,128			
1. 下水道使用料		197,743			
			下水道使用料	197,743	下水道使用料
2. 他会計負担金		194,338			
			一般会計負担金	194,338	雨水維持管理費分 雨水資本費分
					70,583 123,755
3. その他営業収益		47			
			手 数 料	47	指定工事店登録手数料ほか
2. 営業外収益		768,974			
1. 他会計補助金		91,853			
			一般会計補助金	91,853	汚水維持管理費分ほか
2. 他会計負担金		245,210			
			一般会計負担金	245,210	汚水資本費分ほか
3. 補助金		26,500			
			国庫補助金	26,500	防災・安全交付金(通常) 防災・安全交付金(重点)
					17,500 9,000

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
	4. 長期前受金戻入	361,354			
			長期前受金戻入	361,354	減価償却費見合分の収益化(汚水分) 188,509 減価償却費見合分の収益化(雨水分) 154,705 資産減耗費見合分の収益化(汚水分) 18,140
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	44,011			
			消費税及び地方 消費税還付金	44,011	消費税及び地方消費税の還付相当額
	6. 雑 収 益	46			
		その他雑収益	46	占用料ほか	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 下水道事業費用		1,096,337			
1. 営業費用		1,012,110			
	1. 管 渠 費	24,433			
			備 消 品 費	30	消耗品
			委 託 料	14,278	雨水幹線等管理業務委託料 290 污水管路施設点検等業務委託料ほか 13,988
			賃 借 料	107	重機借上料ほか
			修 繕 費	9,565	污水管渠・マンホール蓋修繕費 6,000 雨水路等修繕費 3,565
			材 料 費	384	管渠補修用材料費
			保 険 料	69	下水道賠償責任保険料ほか
	2. ポンプ場費	55,487			
			備 消 品 費	64	消耗品
			光 熱 水 費	108	雨水ポンプ場水道料金
			通 信 運 搬 費	582	雨水ポンプ場通信費
			委 託 料	30,561	ポンプ場管理業務委託料ほか
			手 数 料	11	危険物取扱者保安講習手数料ほか
			賃 借 料	668	重機借上料ほか
			修 繕 費	13,356	雨水ポンプ場修繕費
			動 力 費	9,556	ポンプ場燃料費、電気料金
			材 料 費	259	ポンプ場修理用材料費
			保 険 料	322	建物損害共済分担金ほか

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各目明細		
			節	金額	付記
	3. 処理場費	170,244			
			備消品費	10	浄化センター消火器交換
			通信運搬費	356	浄化センター等専用回線通信費
			委託料	152,675	浄化センター等運転管理業務委託料ほか
			使用料	19	電子マネIFESTシステム使用料ほか
			賃借料	72	重機借上料
			修繕費	1,350	浄化センター修繕費
			動力費	15,480	浄化センター等電気料金
			負担金	180	浜干拓振興助成金
	保険料	102	建物損害共済分担金		
	4. 業務費	29,736			
			報償費	3,540	受益者負担金一括納付報奨金
			印刷製本費	100	受益者負担金申告書ほか印刷代
			通信運搬費	22	受益者負担金返信用切手代
			委託料	17,638	下水道使用料徴収業務委託料ほか
			手数料	12	口座振替手数料ほか
			負担金	22	水道料金システム端末負担金
			補助交付金	8,402	排水設備補助 8,400 水洗便所改造資金利子補給交付金 1 生活扶助世帯等排水設備設置補助金 1

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各目明細		
			節	金額	付記
	5. 総係費	88,878			
			給料	18,548	職員4名
			手当	10,400	管理職手当 996 扶養手当 906 通勤手当 90 時間外手当 2,468 期末手当 3,025 勤勉手当 2,435 児童手当 480
			賞与引当金繰入額	2,755	次年度分賞与引当金
			報酬	60	下水道審議会委員報酬
			法定福利費	6,291	共済組合負担金 6,011 追加費用・恩給・特定健診等負担金 231 公務災害負担金 49
			法定福利費引当金繰入額	575	次年度分法定福利費引当金
			旅費	20	県外出張旅費
			退職給付費	2,505	退職給付引当金繰入額
			報償費	20	講師謝金
			備用品費	134	消耗品、図書ほか
			通信運搬費	108	新世紀センター電話料

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			委 託 料	34,575	公営企業会計及び消費税申告支援 業務委託料 3,410 公営企業会計システム運用保守業務 委託料 542 マンホールトイレ設置・撤去・清掃 業務委託料 123 ストックマネジメント計画変更業務 委託料 30,500
			手 数 料	148	インターネットバンキング手数料ほか
			使 用 料	60	高速道路使用料
			研 修 費	201	職員研修費
			負 担 金	11,005	新世紀センター管理費負担金ほか
			会 費 負 担 金	483	日本下水道協会会費負担金ほか
			貸倒引当金繰入額	990	下水道使用料貸倒引当金ほか
	6. 減 価 償 却 費	612,194			
			有形固定資産 減 価 償 却 費	611,436	汚水施設減価償却費 357,992 雨水施設減価償却費 253,444
			無形固定資産 減 価 償 却 費	758	ソフトウェア減価償却費

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
	7. 資産減耗費	31,138			
			固定資産除却費	31,138	汚水施設改築に伴う既設固定資産の除却費
2. 営業外費用		82,727			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,727			
			企業債利息	81,227	汚水分企業債利息 56,950 雨水分企業債利息 24,277
			借入金利息	1,500	一時借入金利息
3. 特別損失		500			
	1. 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	下水道使用料過年度分還付金
4. 予備費		1,000			
	1. 予備費	1,000			
			予備費	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 資本的收入		1,178,308			
1. 企業債		620,000			
	1. 企業債	620,000			
			企業債	620,000	汚水施設分 376,200 雨水施設分 186,400 起債事務費分 37,400 資本費平準化債 20,000
2. 他会計負担金		8,343			
	1. 他会計負担金	8,343			
			一般会計負担金	8,343	汚水資本費分 6,396 雨水資本費分 1,947
3. 国庫補助金		526,050			
	1. 国庫補助金	526,050			
			国庫補助金	526,050	社会資本整備総合交付金 135,000 防災・安全交付金(通常) 204,650 防災・安全交付金(重点) 22,400 大規模雨水処理施設整備事業 164,000

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
4. 受益者負担金 及び分担金		23,915			
	1. 受益者負担金	23,915			
			受益者負担金	23,915	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 資 本 的 支 出		1,462,697			
1. 建 設 改 良 費		1,162,166			
	1. 管渠建設改良費	388,592			
			給 料	8,961	職員3名
			手 当	5,324	扶養手当 138
					住居手当 324
					通勤手当 153
					時間外勤務手当 2,193
					期末手当 1,311
					勤勉手当 1,085
					児童手当 120
					賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	3,227	共済組合負担金 3,100 追加費用・恩給・特定健診等負担金 104 公務災害負担金 23
			法定福利費引当金繰入額	251	次年度分法定福利費引当金
			退 職 給 付 費	404	退職給付引当金繰入額
			被 服 費	75	作業服
			備 消 品 費	434	消耗品、図書
			燃 料 費	126	庁用車燃料費
			委 託 料	9,000	污水管渠測量設計業務委託料ほか
			使 用 料	233	設計積算システム使用料ほか
			修 繕 費	20	庁用車修繕費ほか

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			補 償 金	14,000	水道管移設補償ほか
			負 担 金	283	設計積算県内統一単価作成負担金ほか
			保 險 料	26	庁用車自賠責保険料ほか
			工 事 請 負 費	345,000	汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事 344,000 雨水路整備工事ほか 1,000
	2. ポンプ場 建設改良費	391,720			
			給 料	8,480	職員2名
			手 当	5,141	扶養手当 312 住居手当 306 通勤手当 180 時間外勤務手当 1,726 期末手当 1,312 勤勉手当 1,065 児童手当 240
			賞与引当金繰入額	1,197	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	2,972	共済組合負担金 2,843 追加費用・恩給・特定健診等負担金 104 公務災害負担金 25
			法定福利費引当金 繰 入 額	246	次年度分法定福利費引当金
			退 職 給 付 費	884	退職給付引当金繰入額
			委 託 料	372,800	中村雨水ポンプ場改築詳細設計業務 委託料 44,800 中牟田雨水ポンプ場改築工事委託料 240,000 西牟田雨水ポンプ場改築工事委託料 88,000

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細			
			節	金 額	付 記	
	3. 処 理 場 建 設 改 良 費	380,924				
			給 料	3,409	職員1名	
			手 当	2,608	扶養手当	312
					通勤手当	48
					時間外勤務手当	1,053
					期末手当	539
					勤勉手当	416
					児童手当	240
			賞与引当金繰入額	486	次年度分賞与引当金	
			法 定 福 利 費	1,191	共済組合負担金	1,138
					追加費用・恩給・特定健診等負担金	43
		公務災害負担金			10	
	法定福利費引当金繰入額	98	次年度分法定福利費引当金			
	退 職 給 付 費	132	退職給付引当金繰入額			
	委 託 料	373,000	浄化センター改築工事委託料			
4. 固定資産購入費		930				
			有形固定資産購入費	930		
				浄化センター用水質検査備品ほか		

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細			
			節	金 額	付 記	
2. 企業債償還金		299,531				
	1. 企業債償還金	299,531				
			企業債償還金	286,530	汚水分企業債元金償還金	210,103
					雨水分企業債元金償還金	76,427
		資本費平準化償 元金償還金	13,001	資本費平準化償元金償還金		
3. 予 備 費		1,000				
	1. 予 備 費	1,000				
			予 備 費	1,000		